

会員加入のご案内



金融リテラシー向上コンソーシアム
Financial Literacy Improvement Consortium

1. 金融リテラシー向上コンソーシアムとは

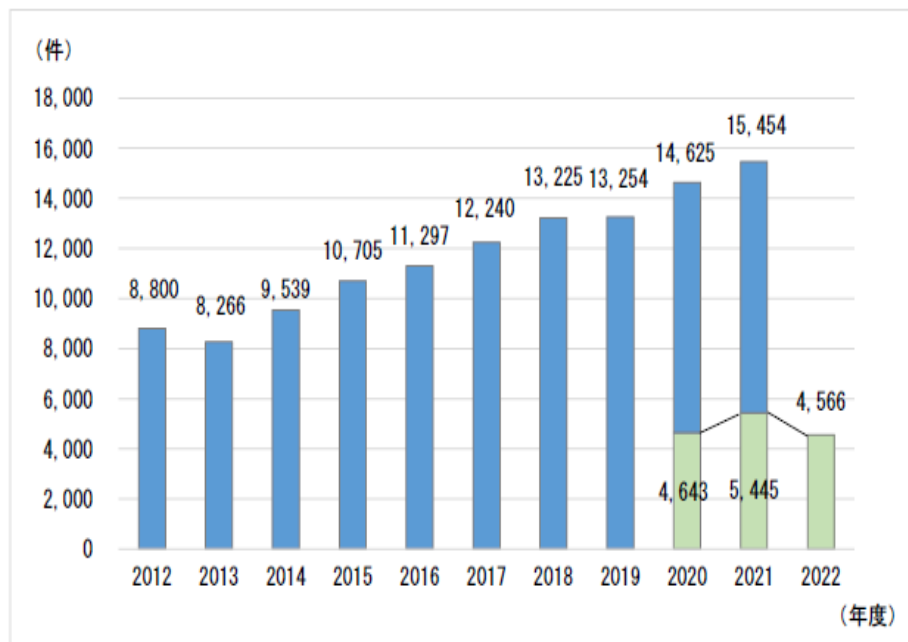
日本貸金業協会が大手貸金業者と協働して設立した団体です。金融リテラシー向上および金融トラブル被害防止により消費者保護に寄与することを目的とし、金融教育セミナーの開催、金融トラブル事例や防止策に関するコンテンツの配信などに取り組んでいます。

名 称	金融リテラシー向上コンソーシアム
設 立 日	令和 5年 6月14日
所 在 地	〒 108-0074 東京都港区高輪3丁目19番15号二葉高輪ビル3階（日本貸金業協会内） TEL 03-3739-3016
目 的	資金需要者等の金融リテラシー向上及び金融トラブル被害の防止
事 業 内 容	金融経済教育セミナーの開催、教育啓発教材の制作及び配布、啓発コンテンツの配信ほか
会 員 (2023/10/17現在)	日本貸金業協会、SMBCコンシューマーファイナンス（株）、アコム（株）、新生フィナンシャル（株）、アイフル（株）、三井住友カード（株）、（株）アルクイン、（公財）日本クレジットカウンセリング協会

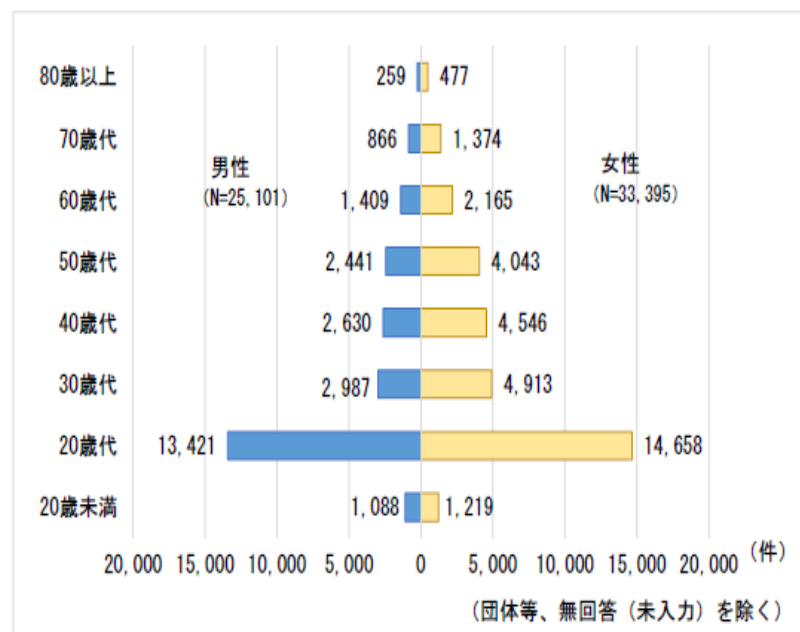
2. 設立の背景

- 近年、金融犯罪等に関する手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺、投資詐欺等に関するトラブルが若者を中心に増加するなど憂慮すべき状況。
- 上記を踏まえ、より質の高い金融経済教育を提供することで資金需要者等の金融リテラシー向上に貢献するとともに、金融トラブル事例の情報発信及び関係機関との連携強化により金融犯罪の未然防止及び拡大防止などの消費者保護対策に取り組むべくコンソーシアムを設立。

図Ⅰ サイドビジネス商法の年度別相談件数（2012～2022年度）

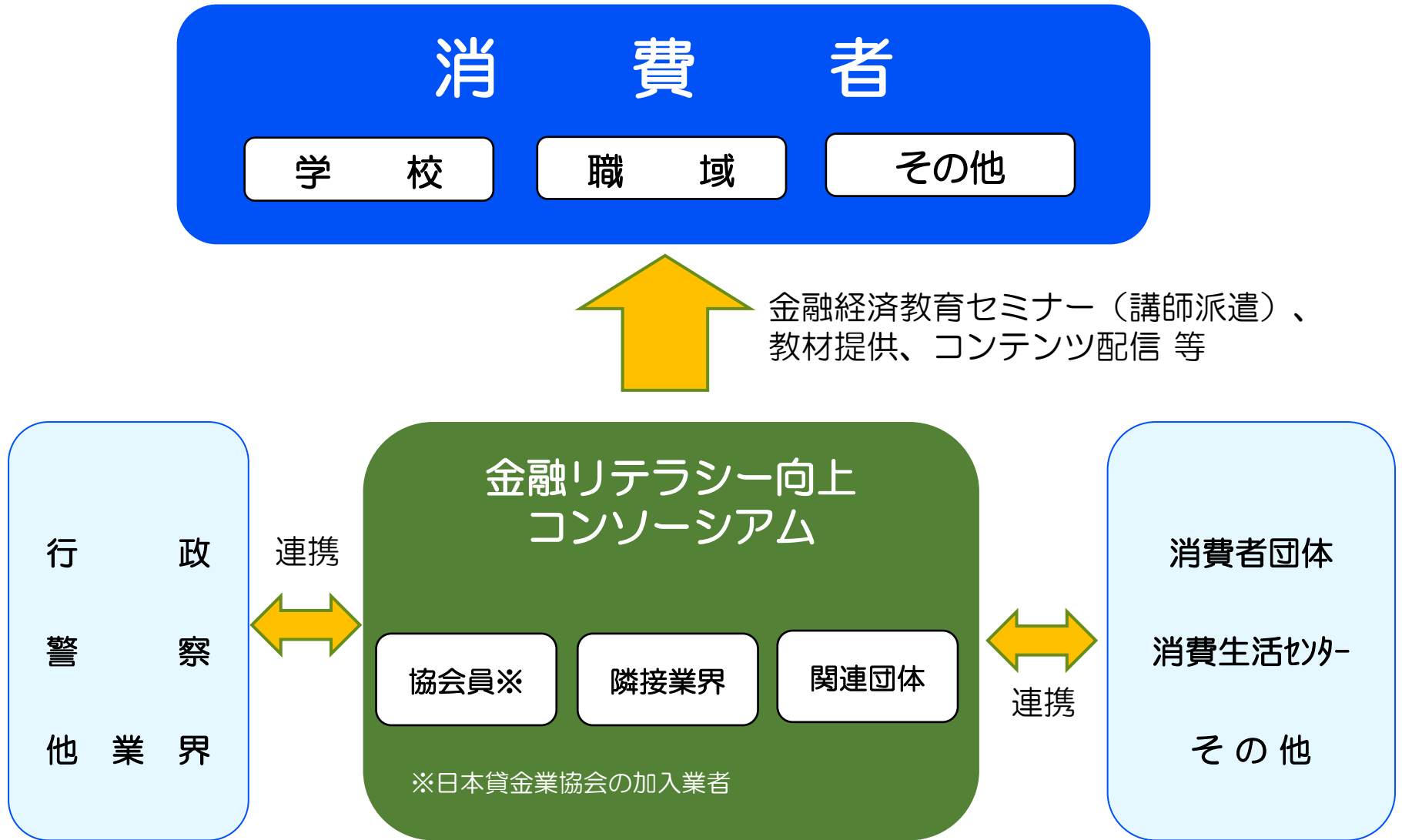


図Ⅱ サイドビジネス商法の契約当事者の男女別にみた年代（2018～2022年度）

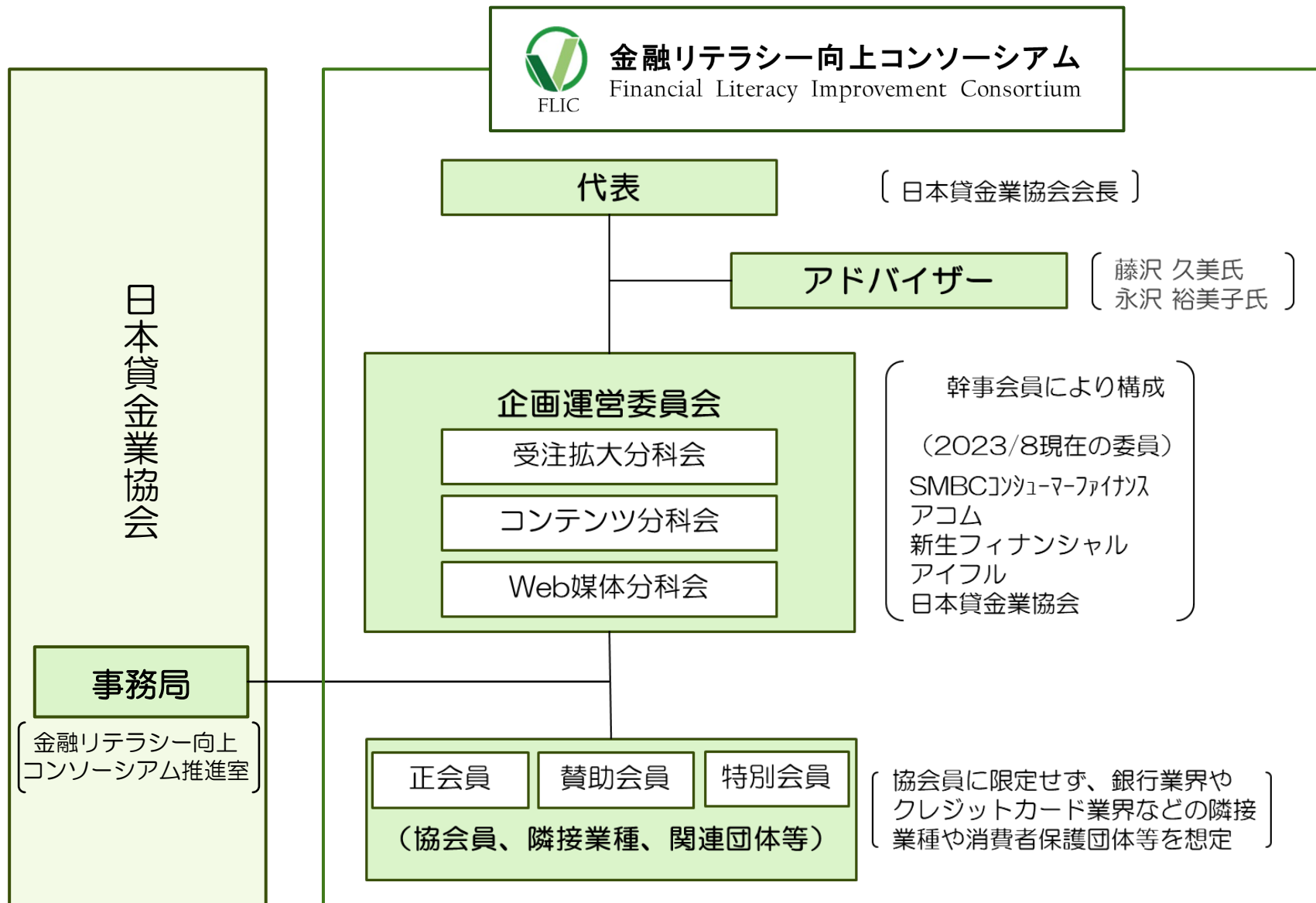


出典「消費生活センターにおける解決困難事例の研究 ～起業・副業をめぐる消費者トラブルの被害救済を中心に～」調査報告書

3. 活動概要図



4. 組織体系



5. 会員体系

会員種別	概要	年会費
幹事会員	<ul style="list-style-type: none">▶ 本コンソーシアムの運営全般を担う<ul style="list-style-type: none">・企画運営委員を派遣し、コンソーシアム運営に係る各種決定を行う・講師派遣等の事業推進に係る事項は正会員と同じ	事業計画に基づき年度ごとに決定
正会員	<ul style="list-style-type: none">▶ コンソーシアムの事業推進に係る下記事項を担う<ul style="list-style-type: none">・講師派遣（無償）・金融経済教育推進に関するノウハウの提供・教育及び啓発コンテンツの提供・各種情報提供	¥120,000
賛助会員	<ul style="list-style-type: none">▶ コンソーシアムの設立趣旨に賛同し、会費負担により運営を支援する<ul style="list-style-type: none">・将来的に講師派遣を想定する先には、講師育成の支援を行う	¥60,000
特別会員	<ul style="list-style-type: none">▶ コンソーシアムの設立趣旨に賛同し、情報提供、助言等により運営を支援する（原則、公的機関またはそれに準ずる団体）	無料

※会員種別によらず、コンソーシアムが発信する各種情報の入手、本コンソーシアムが所有する教育・啓発ツールの無償使用ができる。

6. 運営規則抜粋（1）

目的（第1条）

- ◆本コンソーシアムは、金融経済教育による資金需要者等の金融リテラシー向上及び金融トラブル被害の防止等による消費者保護に資するための諸活動を行うことを目的とする。

業務（第4条）

- ◆本コンソーシアムは、第1条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。
 - ・金融経済教育に関する出張講座の開催
 - ・教育及び啓発ツール作成、これらの作成支援並びにコンテンツの提供
 - ・講師の育成及び育成支援
 - ・関係行政機関、消費生活センター、警察ほか関係各所との連携
 - ・各種情報発信
 - ・企画運営委員会の定める業務

会員の責務等（第7条）

- ◆幹事会員及び正会員は、講師派遣、金融経済教育推進に関するノウハウの提供、教育及び啓発コンテンツの提供並びに各種情報提供を行う。
- ◆前項に規定する各事項の実施に係る人件費等の費用は、全額実施会員の負担とする。
- ◆日本貸金業協会は、第1項のほか、事務局事務、出張講座の受注拡大、教育教材及び啓発ツールの作成、提供及び監修、講師育成及び支援並びに行政機関及び関係団体との連携を行う。
- ◆幹事会員は、第1項のほか日本貸金業協会が行う第3項の各業務に協力するものとする。
- ◆会員は、本コンソーシアムの業務の範囲内で、本コンソーシアムが所有する教育及び啓発ツールを無償で使用することができる。
- ◆会員は、本コンソーシアムの名称及び運営等資金を本コンソーシアムの運営等のためにのみ使用するものとし、それ以外の目的で使用してはならない。

6. 運営規則抜粋（2）

企画運営委員会（第14条）

- ◆本コンソーシアムに、業務の適正な実施及び本コンソーシアムの適正な運営を確保し、必要な施策の意思決定を行う機関として企画運営委員会を置く。
- ◆企画運営委員は、幹事会員がその役員又は職員から任命し、本コンソーシアムの事業についてその会員を代表する。

企画運営委員会の権限（第16条）

- ◆企画運営委員会は、本コンソーシアムの業務運営に関する重要事項について決議を行うものとする。

事務局（第23条）

- ◆本コンソーシアムの業務を処理するため、日本貸金業協会に事務局を置く。
（後略）

代表者及び権限（第22条）

- ◆本コンソーシアムの代表者は、日本貸金業協会の会長とする。
- ◆前項の代表者は、本事業の実施に関して本コンソーシアムを代表し、本事業の実施その他の本コンソーシアムの運営に必要な資金、その他の財産を管理する義務及び権限を有するものとする。



経理処理（第27条）

- ◆本コンソーシアムの予算、決算その他経理に関し必要な事項は、日本貸金業協会の「経理規則」に基づき処理する。

ご参考① セミナーの概要

- 学習指導要領に基づき策定したコンテンツによる対面、リモートによるセミナー（講師派遣）の実施
- 特に投資詐欺、副業詐欺などの被害に遭わないようにする金融リテラシー向上に資するコンテンツの充実（お金でつまずかない、つまずいた時のリテラシー向上）

プログラム概要

学習内容	学習形式	学習コンテンツ	対象	高校・専門学校、短大、大学、 若年社会人
	知識 習得型	生活設計・家計管理	地域	全国（離島など一部の地域を除く）
		ローン・クレジット		
金融トラブル				
開催形式	<対面型>	<リモート型>	その他	✓ 特徴は、銀行、クレジットカード会社、貸金業者において、直近で発生している金融トラブルの事例の紹介が充実 ✓ 講師は、コンソーシアムが認定した講師を派遣（参加企業・団体が講師を実施。個社名なし）
	 開催先の学校・会場で 講義を行う出前授業	 オンライン会議ツール を活用した双方向型のラ イブセミナー		

ご参考② コンテンツの概要

生活設計・家計管理

ライフプランニングの必要性や日々の家計管理における支出の目的や優先順位等を明確にするポイントを紹介。

ライフプランニング

人生の三大支出とは

家計とは

貯蓄のポイント

収支の管理

お金と上手につき合うために

ローン・クレジット

契約に関する基本姿勢を学習し、使い過ぎによるリスクを考慮して利用するポイントなどを紹介。

ローン・クレジット
・後払いの仕組み

金利と利息

信用と消費者信用

多重債務について

契約

ローン・クレジットを
上手に利用するために

金融トラブル

特にコンテンツが充実しています

日々巧妙化している悪徳業者による金融トラブルの様々な具体的事例を学ぶとともに、被害にあったらどうなるのか、被害にあわないためにはどうするのかなど、その備えとして対策方法について紹介。

金融トラブルとは

高収入アルバイト

ヤミ金

奨学金

インターネット
トラブル

悪質商法

マルチ商法

消費者契約法

カードトラブル

トラブルに巻き込ま
れた際の対処方法

特殊詐欺・
その他詐欺

困った時の相談先

ご参考③ プログラム例

18歳から大人

成年年齢引下げに伴い18歳から可能になること、契約により発生する権利と義務について学ぶ

民法における成年年齢の意味

- ①一人で有効な契約をすることができる年齢
- ②親権に服さなくなる年齢

Point
親権に服さなくなる = 保護者がいなくなる

↓

誰の同意も必要なく
一人で有効な契約を結ぶことができる

契約が成立するのはどのタイミング？

1. 申し込み
2. 承諾
3. 支払い

契約は口約束でも成立します

代金を受け取る権利
商品を受け取る権利

代金を支払う義務
商品を受け取る権利

家計管理の重要性

家計管理の重要性を理解することで、お金と上手につきあうためのポイントなどを学ぶ

理想の家計バランス

貯蓄は先取り！

可処分所得

流動費 40%

固定費 40%

節約は固定費から

欲しいものと必要なものを区別し、消費に優先順位をつけましょう

1. 生活する上で欠かせないもの (needs)
食費、日用品費、通信費など
2. 生活を楽しむためのもの (wants)
娯楽費、交際費、嗜好食品費など

※「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」Page17

お金と上手につきあうためのポイント

1. 収支を把握する
家計簿をつけて収支を把握して自由に使える額を知り、予算の範囲内で支出する習慣を身に付ける。
2. 優先順位をつける
生活するためにどうしても必要なもの (needs) と欲求を満たすもの (wants) を区別する

貯蓄にもトライ！

今更はがまんしよう...

多重債務について

多重債務にならないため、多重債務になる原因などを学ぶとともに、なった場合の対応について学ぶ

多重債務の主な原因【1】

生活費補填

生活費が不足していることを誰にも相談できず、クレジットカードでの買い物、後払い決済 (Buy Now Pay Later/BNPL) の利用やローンの利用を繰り返すうちに多重債務に。返済困難に陥ったら、まずはカード会社に相談を！

クレジットの支払いのためにローンを利用していたらあっという間に限度額いっぱいになってしまっ...もう限界！

※「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」Page10

多重債務の主な原因【3】

交際

周りとの付き合いを大切にすあまり借金までして交際費を捻出した結果、多重債務に。断るスキルを磨きましょう。

先輩からひんぱんにショッピングや旅行に誘われて...

※「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」Page10

金融トラブルから自分を守る

金融トラブルの特徴と対応策を学び、回避する判断力を養う (フィッシング、不正利用等)

要注意

カード会社をかたったフィッシングが急増中！

メールにあるURLで偽のサイトに誘導されて個人情報を入力した結果、クレジットカードを不正に利用されたり、キャリア決済※を使われてしまったりする被害が急増しています。

※購入した商品の代金を携帯電話の利用料金と合算して支払う方法

不正使用防止のためカード番号・暗証番号を入力してください

※「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」Page35

要注意

融資 (キャッシング) 枠が狙われています！

※クレジットカードには、ショッピング (販売信用) とキャッシング (消費者金融) の2つの機能があります。

暗証番号を誕生日などの簡単に類推されてしまう番号に設定しておく、キャッシング枠を不正利用されるおそれがあります。

限度額いっぱいまでキャッシングだ!!

※「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」Page34

ご参考④ セミナーの申込みステップ



- プログラムは、数あるコンテンツの中から受講者に身に付けてほしい知識・情報のテーマに沿ってお選びいただけます
- 開催希望日の1カ月前までを目途にご連絡（お申込み用電話番号：03-5739-3016）をお願いいたします。
- お申し込み後、ご要望の確認、プログラムの詳細等のお打ち合わせをさせていただきます。
- 開催時間は、授業・講義時間、社内研修の枠に応じて対応いたします（例：30分、45分、90分など）
- 開催形式は、「対面型」「リモート型」「視聴型（準備中）」等、ご要望に合わせて対応可能です
- 講師派遣料、交通費など費用は一切かかりません

ご参考⑤ セミナーの開催実績

- ▶ 2023年9月より金融経済教育における講師派遣をスタート
- ▶ 加盟会員の全国の拠点より認定講師を派遣

専門学校東京国際ビジネスカレッジ

日時／場所	2023年9月26日／東京都台東区
受講者	専門学校生140名
講義テーマ	金融トラブル



大阪城南女子短期大学

日時／場所	2023年10月9日／大阪府
受講者	短大生115名
講義テーマ	生活設計・家計管理



東京都立国際高等学校

日時／場所	2023年9月26日～10月2日 ／東京都目黒区
受講者	高校生290名
講義テーマ	金融トラブル、ローンクレジット



学校法人大麻学園四国医療専門学校 【四国財務局共催】

日時／場所	2023年10月19日／香川県
受講者	専門学校生42名
講義テーマ	ローンクレジット



大阪市立住吉商業高等学校

日時／場所	2023年10月4日／大阪府
受講者	高校生31名
講義テーマ	生活設計・家計管理



学校法人武井育英会育英高等学校

日時／場所	2023年10月21日／兵庫県
受講者	高校生368名
講義テーマ	金融トラブル、ローンクレジット

※実績は2023年10月31日現在。受講者は教師など関係者を含む。